



伊達市

知ってください

今年の取り組み



伊達市事業説明書の発刊に当たって

本年度に当市が行う行政サービスや事業は、すべて予算が伴いますので予算書を見て頂ければ良いのですが、予算書は極めて事務的かつ専門的なため分かりづらいので、今年度取り組む事業について市民の皆さんに出来るだけ分かり易いようにとの観点から本書を作成したものですので、是非ご活用下さい。

昨年、我々の伊達市は合併 10 周年を迎え、市民憲章や市歌の制作を始め記念式典など、さまざまな記念イベントなどを行ってお祝いしたところです。

10 年が経過したことから合併特例期間が終了となり、国による財政支援も少なくなることから独り立ちした市として、今年度は次の 10 年に向かっての新たな出発の時であるといえます。

また、あの未曾有の大災害から満 6 年が経過し、復興への歩みは新たな段階に至ったと言える年でもあります。

当市にとっても、復興の要である「相馬福島道路」の一部、霊山道路などが開通いたしますので、当市に設置予定の 4 つのインターチェンジに計画している振興策についても遅れることなく取り組んでいく必要があります。すなわち、霊山高原構想、小国地区に建設中の道の駅「伊達の郷りょうぜん」、保原工業団地の拡張、高子駅北地区の住宅団地、堂の内地区の大規模商業開発、伊達駅前広場整備などであります。

これらの取り組みは当市が高速交通ネットワークに組み込まれることになるわけで、若者が希望を持って子を産み育てる環境と、高齢者が安心して歳が取れる社会「健幸都市」の建設に向けての大きなチャンスでもあります。

そのためにも今年度の新たな取り組みとして、車社会の中で高齢に伴う免許返納が余儀なくされても困らない社会の構築、また高齢者ケアに関してかつての大家族における家族内の共助から核家族が進行した現在において、地域が家族となって共に助け合う共助社会の構築とその手段としての「地域通貨」の導入を目指します。さらには都会から元気な高齢者が移住し生涯生活できる、伊達市版 CCRC の建設も図っていく必要があります。

このように次の 10 年に向けて、これからの時代にあった新しい取り組みを行って、「安心して歳がとれ、子育てのできるまち・伊達市」目指して取り組んで参りますので、今年度もよろしく願いいたします。

平成 29 年 4 月

伊達市長 **仁志田昇司**

目 次

第 2 次総合計画のあらまし	4
----------------	---

平成 29 年度 伊達市行政経営方針（概要）	6
------------------------	---

平成 29 年度 当初予算の概要・ポイント	10
-----------------------	----

事業説明書の構成と見方	12
-------------	----

平成 29 年度主要事業

【政策 1】 とともに紡ぐ協働のまちづくり

1-1 地域の個性を活かしたまちづくりの推進	14
1-2 生活安全体制の強化	22
1-3 持続可能な行政経営の推進	23

【政策 2】 豊かな心を育むまちづくり

2-1 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実	30
2-2 「生きる力」を育む学校教育の充実	34
2-3 心を育む生涯学習の推進	38
2-4 文化財の保護と芸術文化の振興	41

【政策 3】 地域の魅力が輝くまちづくり

3-1 農林業の振興と担い手の育成	46
3-2 地域活力を生み出す商工業の振興	49
3-3 集客資源の創出と充実	51



【政策4】 ころ寄り添う健やかなまちづくり

4-1	ともに支え合う福祉の充実	54
4-2	生涯元気なまちづくりの推進	57
4-3	健康づくりの推進	59

【政策5】 自然と調和し快適で住みよいまちづくり

5-1	快適な生活環境の形成	64
5-2	市民生活を支える交通網の充実	65
5-3	快適で便利な居住空間の創出	79
5-4	安全・安心な水環境の形成	82

【特別対策】 放射能を克服するまち

基本事業1	放射能情報の把握と情報発信による安全の確立	86
基本事業2	安全を安心につなげる信頼の醸成	87
基本事業3	絆を強め新たな産業力の創出	89

資料編

・当初予算の内訳（基金（積立）、借入金（市債）、中期財政計画など）	92
・補助金支出先	102
・施設維持管理費	108
・用語の説明	111
・基金の説明	112
・目で見ると伊達市の姿	114
・問い合わせ窓口	120



第2次総合計画のあらまし

(計画期間：平成27年度～平成34年度)

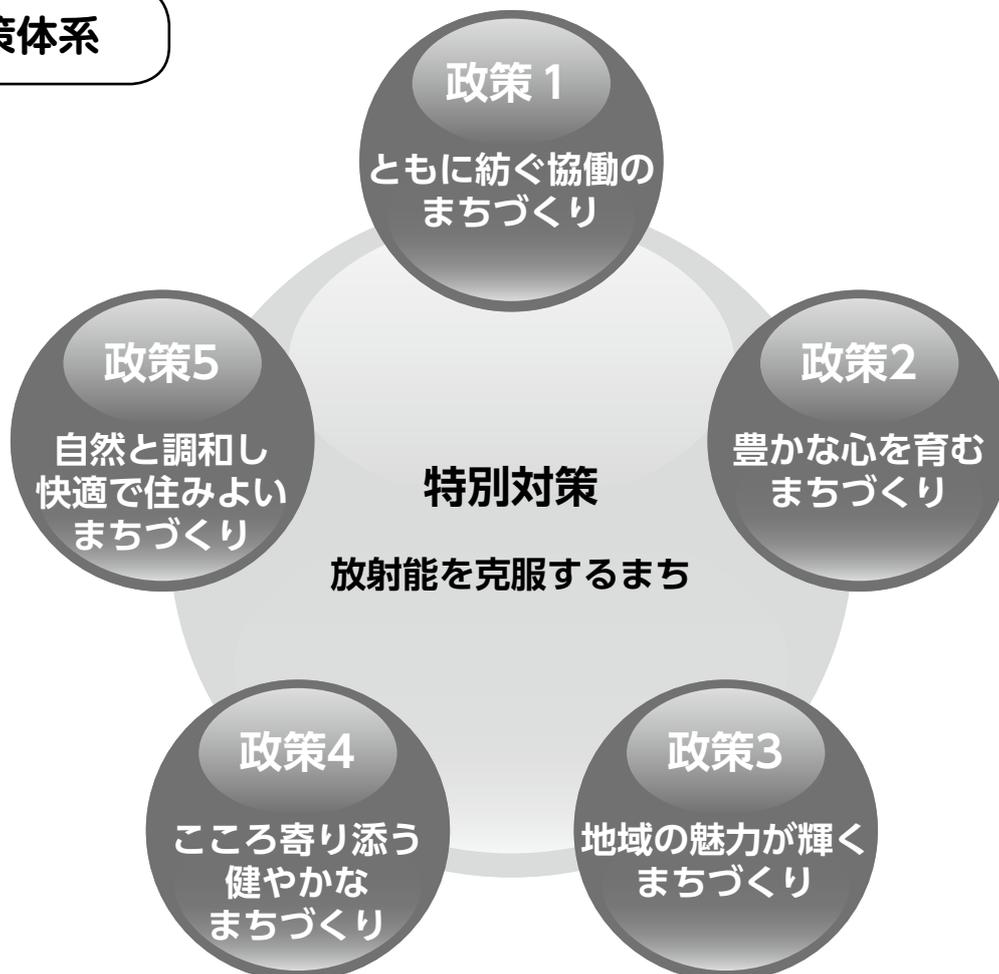
この計画は本市の目指すべき将来像を描き、それを実現していくための総合的かつ計画的なまちづくりの指針となるものであり、最上位の行政計画に位置づけられています。

この計画を実行していくことで、市内外の多くの人々から「誇れるまち・選ばれるまち・選ばれ続けるまち」として着実な再生・発展を遂げ、次代に継承することができる伊達市を目指します。

将来都市像

健幸と個性が創る 活力と希望あふれる故郷 ^{ふるさと} 伊達市

政策体系



施策体系

政策1 ともに紡ぐ協働のまちづくり

1. 地域の個性を活かしたまちづくりの推進
2. 生活安全体制の強化
3. 持続可能な行政経営の推進

政策2 豊かな心を育むまちづくり

1. 子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実
2. 「生きる力」を育む学校教育の充実
3. 心を育む生涯学習の推進
4. 文化財の保護と芸術文化の振興

政策3 地域の魅力が輝くまちづくり

1. 農林業の振興と担い手の育成
2. 地域活力を生み出す商工業の振興
3. 集客資源の創出と充実

政策4 心寄り添う健やかなまちづくり

1. ともに支え合う福祉の充実
2. 生涯元気なまちづくりの推進
3. 健康づくりの推進

政策5 自然と調和し快適で住みよいまちづくり

1. 快適な生活環境の形成
2. 市民生活を支える交通網の充実
3. 快適で便利な居住空間の創出
4. 安全・安心な水環境の形成

●特別対策 放射能を克服するまち

- 基本事業1 放射線情報の把握と情報発信による安全の確立
- 基本事業2 安全を安心につなげる信頼の醸成
- 基本事業3 絆を強め新たな産業力の創出

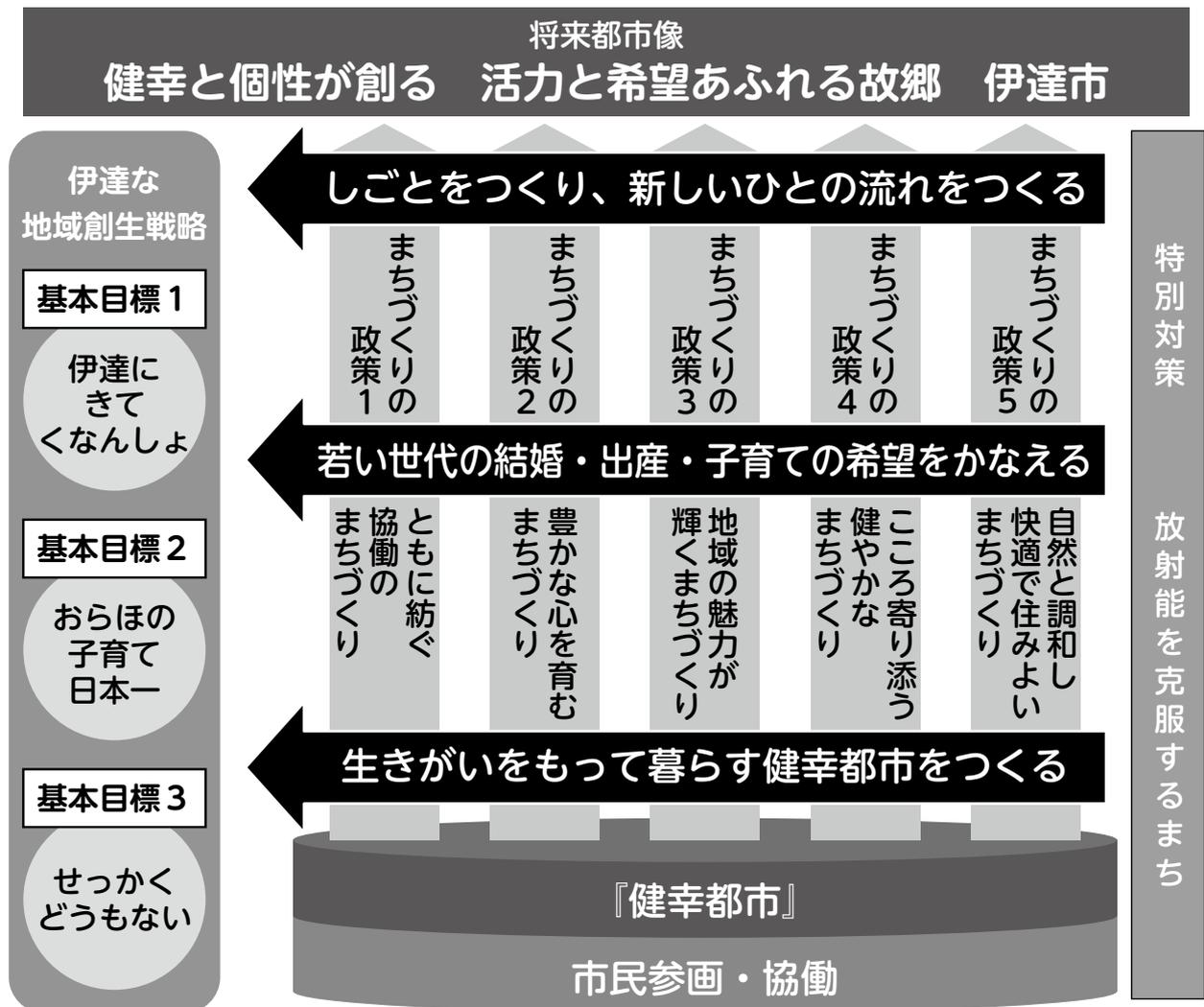
平成 29 年度 伊達市行政経営方針【概要】

■基本的な考え方

伊達市第2次総合計画の将来都市像「健幸と個性が創る 活力と希望あふれる故郷^{ふるさと} 伊達市」の実現に向け、健幸都市の創造を基本に据え、総合政策・複合的政策の視点に立ち、各施策における優先順位を考慮した重点的な取組みにより、メリハリのある施策展開を図っていきます。

また、地域固有の多彩な「人的資源」「観光資源」などを最大限に活用し、前例に倣うことなく新たな発想も積極的に取り入れることにより魅力を高め、広く情報を発信し、多くの人々から「誇れるまち・選ばれるまち・選ばれ続けるまち」としての発展を目指します。

伊達市第2次総合計画と伊達な地域創生戦略のイメージ



1 総合政策・複合的政策の推進

これまでの担当部署ごとに成果を求めていた「部分最適」から伊達市全体としての成果を求めることを念頭に、すべての事業は総合政策・複合的政策であるとの視点で、縦割り組織の壁を越え、横の連携を意識した取組みを進めます。

2 果敢に挑戦する組織の構築

- (1)新しい価値を生み出し続ける組織
- (2)職員の能力と意欲の向上を目指す人事管理

3 持続可能な行政経営の推進

- (1)行政経営理念の浸透 ～「選択と集中」を徹底～
- (2)ワイズ・スペンディング（賢い支出）の推進

政策効果の乏しい歳出は徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換していく仕組みを作ります。

■重点推進項目

「基本的な考え方」を踏まえて、今年度、以下の項目について特に力を入れて取り組みます。

重点1 世代間共助社会の構築

かつての大家族時代は、世代間共助の仕組みが家族の中で補完されていましたが、核家族化の進行に伴い、その仕組みの維持が困難となった今、地域社会の中でお互いに助け合い支え合う（共助）社会の構築、いわば「地域が家族になる」ことが求められています。

地域における世代間共助の仕組みを円滑に構築するため、自治会や民間事業者、NPO・ボランティア団体など多様な主体との連携を通して『地域が家族になる』ことを目指します。

【重点事業】

- ◆地域自治組織推進事業 ◆共助社会構築推進事業
- ◆伊達の生涯活躍のまち加速化事業（CCRC）
- ◆包括的支援事業・任意事業 ※介護保険特別会計
- ◆介護予防・日常生活支援総合事業 ※介護保険特別会計
- ◆地域ケア会議活用推進等事業

重点2 地域コミュニティの活性化

少子高齢化社会の急速な進行をはじめとする社会経済情勢の変化に伴い、地域社会が抱える課題は多様化しています。

小学校統廃合後の地域においても、地域内外の人々の交流が活発になり、新しい地域活動や雇用が生まれるなど、人々が暮らし続けることができる持続可能な地域を目指す新たな取り組みが必要です。

これまで地域が担ってきた多様な役割を十分に踏まえ、地域コミュニティの持続、より一層の活性化につながるよう、将来に向けた「小さな拠点」づくりなど、新たな視点での「まちづくり」の施策を推進します。

【重点事業】

- ◆地域自治組織推進事業（再掲）
- ◆学校施設利活用検討事業
- ◆空き家対策事業
- ◆SWC 整備事業（白根地区健幸拠点整備事業）
- ◆新多目的交通システム事業
- ◆伊達地域まちづくり活性化事業
- ◆梁川歴史と文化のまちづくり推進事業
- ◆保原まちなか回帰事業

重点3 総合的な子育て支援の推進

現代は、少子化・核家族化の進行により、子どもへの接し方がわからないなど、育児不安を持つ若い親が増えています。また、子育てを助けてくれる人や相談できる人がそばにいないという場合も見られます。

子どもが健やかに育つ環境づくり、子育て家庭を支援する制度設計、一人ひとりの特性に配慮したきめ細かい支援体制を整備し、地域の中で見守られながら、子どもが健やかに成長し、子育て家庭が安心して楽しく子育てができるよう、地域社会を構成する多様な主体と協働のもと施策を推進します。

【重点事業】

- ◆切れ目のない子育て支援事業（伊達市版ネウボラ）
- ◆幼児発達支援事業
- ◆小中一貫校推進事業
- ◆学校支援地域連携推進事業

重点4 健康を基軸とした社会づくりの推進

人々が生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れる「健幸」なまちづくりを推進し、安心して子育てができ、高齢になっても地域で元気に暮らせる社会を実現することが重要です。

そのために、市民一人ひとりおよび地域全体の健康づくりを促進するとともに、自然と歩きたくなるまち、人とのふれあいや絆のもとに暮らせるまち「健幸都市」建設にむけて先行的に事業を実施しているモデル地区での取組成果を全市に展開させます。

【重点事業】

- ◆健幸都市推進事業
- ◆健康運動習慣化支援事業
- ◆介護予防・日常生活支援総合事業 ※介護保険特別会計（再掲）

重点5 「来て」を実現する総合的施策の展開

東京などの大都市圏から本市への人口移動の流れを生み、また本市から大都市圏への人口流出を抑制するために、雇用の創出ならびにまちの活性化につなげる取り組みが重要です。

市の地域資源を活用し魅力を高め、「誇れるまち、選ばれるまち、選ばれ続けるまち」になるために、雇用の確保や、移住・交流、若者のU I J孫ターンの推進などに積極的・総合的に取り組みます。

【重点事業】

- ◆道の駅推進事業
- ◆霊山高原構想推進事業
- ◆月舘地域交流推進事業
- ◆ふるさとティーチャリングプロジェクト事業
- ◆伊達田園回帰支援事業
- ◆空き家対策事業（再掲）
- ◆チルドレンズ・インダストリー事業
- ◆森林資源を活かした生業づくり事業
- ◆企業誘致推進事業

重点6 地域力を高める都市間交流の推進

合併以前より国内外の都市との間に交流を深めてきましたが、東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興に際して多くの自治体から支援を受けたことを契機に、地域間交流や国際交流をさらに推進しています。

今後も市の地域力を高めるため、これまで絆を深めてきた各都市と、防災、経済、産業、教育、文化など幅広い交流を通じて、行政および市民間相互の理解を深めて行きます。

【重点事業】

- ◆都市間交流事業
- ◆英語が溶け込むまちづくり事業

平成 29 年度 当初予算の概要・ポイント

平成 29 年度の伊達市の一般会計、特別会計および公営企業会計をあわせた全体の予算規模は、520 億 9,878 万円となりました。この金額は、昨年より約 2.5%減少しました。

伊達市全会計
520 億 9,878 万円

一般会計予算 318 億 1,200 万円

(前年比 4.6%減)

通常、市の予算といえば一般会計予算のことを言います。市の基本のサービスである福祉、教育や、道路、公園などの整備などを行うための予算となります。次ページでそのポイントを掲載しています。

特別会計予算 174 億 8,368 万円

(前年比 約 2.7%増)

特定の目的のための会計予算で、国民健康保険税などの特定の収入をもとに、一般会計とは切り離して収入と支出を経理します。伊達市では次の 8 つの特別会計があります。

- ①国民健康保険特別会計
- ②後期高齢者医療特別会計
- ③介護保険特別会計
- ④公共下水道事業特別会計
- ⑤栗野地区農業集落排水処理事業特別会計
- ⑥工業団地特別会計
- ⑦月舘宅地造成事業特別会計
- ⑧財産区特別会計

公営企業会計予算 28 億 310 万円

(前年比 8.6%減)

民間企業と同じように、事業を行い収益を上げて運営している予算です。伊達市では水道事業会計がこの予算となります。

■一般会計のポイント

第2次総合計画3年目となる平成29年度は、計画が掲げる「健幸と個性が創る 活力と希望あふれる故郷 伊達市」の将来都市像に向け、高齢社会への対応としての「共助社会の構築」を始め、本市のみらいを創生し、将来の発展に資する事業へ重点的に予算を配分しました。

当初予算の構成

全体 318億1,200万円 (対前年度△15億2,600万円 △4.6%)

①みらい創生事業 39億5,453万円

伊達市のみらいを創生する事業として、第2次総合計画の重点推進事業や伊達な地域創生戦略事業など、将来の発展に資する事業に積極的に取り組みます。

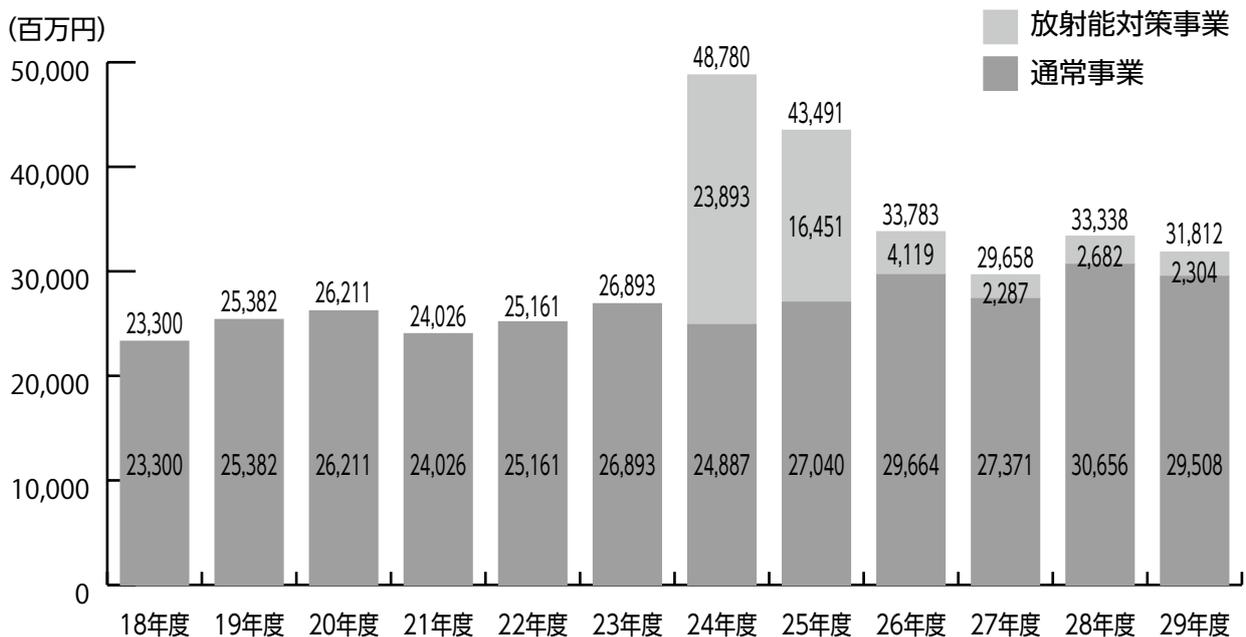
②放射能対策事業 18億8,252万円

引き続き放射能対策事業に取り組みます。

③第2次総合計画事業 259億7,495万円

第2次総合計画が目指す将来都市像を実現するための事業を着実に実行します。

一般会計（当初予算）の推移



事業説明書の構成と見方

この事業説明書は、平成 29 年度に市が行う主な事業について目的や内容をわかりやすくお知らせするために、市の基本計画である「伊達市第 2 次総合計画」の体系に合わせて構成して掲載をしています。

昨年合併 10 年を迎え、次の 10 年に向け合併の目的でもある少子高齢化社会への対応、その中での持続可能なまちづくりを進めるための投資に重点的に予算を配分しています。

各事業の掲載は、平成 29 年度行政経営方針における重点事業を各政策の冒頭に示しながら、新規事業や拡充事業について説明しています。また、市民の皆様に密着した事業についても掲載を心がけています。

なお、資料編には市の当初予算の内容を含む財政状況や、各種補助金、施設の維持管理費を掲載しているほか、統計データから抽出した、「目で見える伊達市の姿」も掲載しています。

【各事業説明】の説明内容は、下の例のようになっています。

【事業名】

原則として事業ごとに説明しています。なお、重点事業、新規事業、拡充事業はそれぞれ印をつけています。また重点事業は、事業のイメージをキャッチフレーズで表しました。

【担当課・事業費】

事業の担当部署と全体予算を記載しています。なお 120 ページには各課の連絡先を掲載しています。

単位は、千円を四捨五入して 1 万円単位で表しています。

重点

地域自治組織推進事業

暮らしを支える地域づくり。地域づくりは“人づくり”

担当課 市民協働課

7,053 万円

【目的】

地域コミュニティを構成する多様な主体が、責任と役割を認識し、自助・共助を適切に組み合わせ相互の連携と協力による協働のまちづくりを推進します。

【実施内容】

- 地域自治組織の課題解決に向けた事業に対する支援。
- 地域自治についての意見交換や組織形成の学習会など、地域自治組織設立までの支援。

【前年実績】

- 地域自治組織活動支援交付金
- 27団体組織設立（平成29年3月末予定）
- 代表者会議（4回開催）

【前年実績】

特に記載のない場合は平成 29 年 2 月末現在の実績を記載しています。

財源（万円）	市の負担	国・県の負担	その他
	〇〇〇	△△△	□□□



地域自治組織代表者会議

【財源】事業費の財源を次の 3 区分に分けて表しています。

市の負担：税収などの一般財源です。基金や市債も市の負担としています。
 国・県の負担：国や県の補助金や負担金で充当される部分です。
 その他：上記に含まれない財源です。例えば保育料、使用料、手数料などです。